一般質問

市政を問う

定例会では、市政全般について議員から一般質問が行われます。今回は22人の議員が質問に立ち、40項目について行政の対応を質しました。掲載内容は、その要約です。 ※発言順に掲載

会議録の閲覧と検索

質疑や答弁などの詳細は、会議録で全文を確認出来ます。
- ➢第１回定例会の会議録は、5月下旬から図書館・市政図書室で閲覧出来ます。
- ➢会議録検索システムは、5月下旬から市議会のホームページで利用出来ます。

インターネット中継

本会議および常任・特別委員会の様子を市議会のホームページからご覧ください。
- ➢開催日に生中継を配信します。
- ➢録画中継は、本会議当日の4日後（土曜・日曜日、祝日を除く）から配信します。
- ➢スマートフォンやタブレット端末からでもご覧いただけます。

1 伊藤あゆみ（自由民主党）

水防ステーションを消防団の訓練場に

問 水防センターに消防団の訓練場として機材をそろえ、活用できないか。

答 河川防災ステーションの整備計画において、平常時には消防団の訓練場所として活用する計画があり、それに伴う給水設備や場内照明を兼ねた照明機器などの整備も計画しています。

被災現場から学ぶ女性の健康支援

問 女性防災リーダー育成講習会の必要性の認識と取り組みを問う。

答 市ではこれまで、防災防犯動画などの啓発を通じ、男女双方の視点を取り入れた防災分野に生かす取り組みを行っています。令和6年度は、女性にとって安全で安心な避難所運営に関し、男女一緒に考える機会を設ける予定です。

2 窪田知子（公明党）

こどもまんなか社会の実現に向けて

問 子ども包括支援センターみらいくが、設置されるメリットを問う。

答 児童福祉と母子保健を場所的に一体化することで、困難ケースの支援に迅速に対応できます。また、スクールソーシャルワーカーが在籍することで、学校との連携もより一層強化されます。

問 地域の子育て相談機関としての児童館の役割りを問う。

答 地域の特色を生かし、児童館ならではの、子どもや子育て家庭の悩みや不安に気づき寄り添える支援を、みらいくと連携しながら進めます。

問 子ども政策に関わる組織を一つにできないか。

答 効果的な組織や人員、事務事業の執行体制について、庁内関係部署などで協議していきます。

3 馬場賢司（公明党）

地域協働型交通の導入に向けて

問 立66系統の実質路線廃止への対応を問う。

答 地域組織と連携し、地元調整をはじめ、交通管理者などとの調整や諸手続きを踏まえ、令和6年度後半を目指して実証運行への準備を進めていきたいと考えてます。

今後の不登校対策について

問 小学校5校に、新たに校内別室指導支援員を配置し、登校支援教室の新規開設を見込んでいます。また、新たに教育支援コーディネーターを配置し、庁内関係部署、校内登校支援教室、チャレンジクラス、フリースクールなどとの連携を進める役割を担います。わかば教室では、学習支援や相談などの個に応じた指導の充実を目指します。

4 佐藤琢磨（無会派）

全ての子どもの居場所について問う

問 子ども家庭支援センターみらいくにおける居場所の視点を問う。

答 義務教育終了後の中高生世代に対する公的相談窓口や居場所などがなく、問題が発生しても支援機関がなかった状況を踏まえ、新たに居場所事業を実施します。

能登半島地震の現状と教訓から市の災害対応について問う

問 被災地へ派遣されたDMAT隊の経験を今後どのように生かすか。

答 市立病院DMAT隊の活動について、病院内職員向け報告会を開催しました。報告会の内容は、市職員庁内掲示板に掲示しており、市においてもDMAT隊の活動や経験が今後の災害対策に生かされるものと考えます。

5 中野あきと（日本共産党）

相次いだ市政をめぐる不正・違法！
～しっかり検証し、原因とその責任を明らかにしていくとき～

問 たかはた保育園民営化、機能移転に際する、疑問点の解明状況を問う。

答 控訴審進行中のため、答弁は差し控えます。

問 川辺堀之内土地区画整理事業への元朝市長２人の関与の認識を問う。

答 不正な手続きによる詐取を狙っていたかは不明ですが、組合からの不当利得返還請求に応じず、裁判となっていることに対し遺憾に思っています。

問 修繕工事をめぐる官製談合問題の検証を問う。

答 予定価格そのものでない情報でも、官製談合防止法第８条の秘密の漏えいに当たる可能性が示されたことなど、今後の再発防止策に活かします。

6 谷和彦（無会派）

教育行政－子ども達を真ん中に・コミュニティスクールと地域ぼかし－

問 コミュニティスクールの現状と運営を問う。

答 現在、平山小、東光寺小、滝合小、旭が丘小の４校で導入しています。運営事例はさまざまですが、地域に開かれた学校づくりを実現するため、地域の方々と共に検討、実施をしています。

問 不登校児童・生徒に対する支援の拡充を問う。

答 教職員、スクールカウンセラーなどに加え、支援や見守りを行う支援員の増員を図っています。

問 部活動の地域連携、地域移行の現状を問う。

答 土・日曜日に地域クラブ活動ひのスポ！、ひのカル！を展開し、学校部活動と異なる新しい選択肢を提供しています。

7 須崎貴寛（自由民主党）

若者の活躍の機会とデジタルの活用について

問 地域共創プラットフォームの活用を問う。

答 市民と行政、市民間のオンラインツールとして活用するため、先行事例も研究しながら事例づくりを目指し、産官学民で共有アイデアを生み出すなど共創の取り組みに通じて職員に周知します。

問 ＳＩＭ２０３０の市での活用実績を問う。

答 自主研修グループが対話型自治体シミュレーションゲーム日野版を作成し講座を開催したほか、係長昇任研修時に体験会を実施しました。

問 ＳＩＭ２０３０の職員研修への導入を問う。

答 明確な指標がない中で、独自の見解を示すことは難しいと考えますが、国や都の方針や対応を注視しながら、適切な取り組みを検討します。

8 田原茂（公明党）

川辺堀之内土地区画整理事業について

問 組合への助成金の交付の妥当性を問う。

答 平成24年度から29年度分が不正会計処理を理由に返還され、元理事長相談役の刑事事件を受け返還済のものも含め、妥当性の検証は一定程度対応できたと考えます。再発防止策を問う。

答 理事会・総会に、市職員が必ず出席し、組合運営が適正に行われていることを確認します。また、事務手続きに関する監査を年１回実施します。

問 事業の終結に向けた取り組みを問う。

答 組合では、残事業の整理と事業資金計画の検証を行い、事業完了の見通しを整理しています。市は、技術的支援に加え、資金計画を精査し、財政的支援の検討など事業完遂への道筋を考えます。

9 森沢美和子（チームみらい）

女性とこどもが自己実現できるように～女性支援法より女性の福祉を～こども基本法より多様な学びを！～

問 女性支援法が施行され、基本計画策定が努力義務となるが、市の支援体制を問う。

答 令和６年度に策定を始める第５次男女平等計画に支援法の要素を含めます。これまでの各取組みを維持するとともに、市内外の関係機関との連携、協働の体制強化が求められると考えます。

問 フリースクールとの連携を問う。

答 児童・生徒がフリースクールなどに通う場合、学習状況把握のため、フリースクールなどと連携を取るよう各学校に指導、助言しています。また、多様な学びの場のパンフレットも作成しています。

10 峯岸弘行（公明党）

いつか来る巨大地震に備える防災対策について

問 他自治体との総合防災協定の拡充を問う。

答 災害時には、さまざまな支援が必要となり、協定の有効性も認識していることから、拡充を図ることは重要と考えます。

高幡不動駅前の高幅⑤バス停の上屋とベンチの設置について再び問う

答 上屋は、令和６年３月末設置に向けて手続きを進めています。ベンチは、設置しないとの結論ですが、引き続き京王バスに設置を働きかけます。

湯沢福祉センターのエアコンの修理について問う

答 エアコンについては、早急に予算化を行い、夏に向けて修繕を行います。

11 池田としえ（無会派）

個別施設計画で私達の街はどう変わる？
定数ー新型コロナワクチンを即時中止せよ

問 コミュニティ施設個別施設計画の今後の進め方を問う。

答 安全面などから施設の順位付けを行い、利用者アンケートや現地調査などにより、利用実態などを分析した上で自治会を含めた周辺住民、施設利用者、広域での意見収集などを進めながら施設の在り方を検討します。

問 コロナワクチン健康被害給付金の認識を問う。

答 令和５年度当初予算額約３億６千万円に対し、令和６年度予算額は、約394億１千万円となり、当初予算の約110倍となったことは認識しています。

12 わたなべ三枝（日本共産党）

能登半島震災で問われていること～日野市の地域防災計画の総点検と見直しを！

問 住民参加による地域防災計画の総点検と見直しについて問う。

答 地域防災計画の修正については、市民委員も参加する日野市防災会議において承認されるものです。今回の能登半島地震を受け、改めて課題の洗い出しをする必要性を認識しています。

問 国際機関等が新たな知見を示す～あらためてＰＦＡＳ汚染を問う

問 ＰＦＡＳをどのように捉え、対応するのか。

答 現在、平山小、東光寺小、滝合小、旭が丘小の４校で導入しています。運営事例はさまざまですが、地域に開かれた学校づくりを実現するため、地域の方々と共に検討、実施をしています。

問 不登校児童・生徒に対する支援の拡充を問う。

答 教職員、スクールカウンセラーなどに加え、支援や見守りを行う支援員の増員を図っています。

問 部活動の地域連携、地域移行の現状を問う。

答 土・日曜日に地域クラブ活動ひのスポ！、ひのカル！を展開し、学校部活動と異なる新しい選択肢を提供しています。

13 中嶋良樹（チームみらい）

ご当地版「ＳＩＭ２０３０について」財政再建に活用し、目指すべき職員像の実現を～

問 市の財政状況を職員に伝える仕組みを問う。

答 決算の結果に至る背景や近隣市との比較などの分析を交え、なるべく深い視点で財政状況を把握できるよう、各部長をつなげます。

ふるさと日野をともにつくる～子どもたちの思い出と市民の健康～

問 日野サンタマラソンの開催について問う。

答 市が主体となり、新たなイベントが開催されたことは、大きな成果と考えます。次回以降は、より多くの参加と協力を得るため、周知方法などについて実行委員会と協力して調整を進めます。

14 伊東秀章（無会派）

保護猫政策の評価～中間報告～

問 野良猫対策の事業効果を問う。

答 事業内容を周知した結果、取り組みが認知され、相談件数の増加につながったと考えます。

日野市内うさぎ遺棄事案について～動物遺棄は犯罪です～

問 遺棄を未然に防ぐための対策を問う。

答 罰則内容の周知啓発を行っており、今後は動物愛護センターと連携し、実施できる取り組みを検討します。

ペット防災能登半島地震から気づくこと

問 ペット防災についての対策を問う。

答 同行避難を推奨し、周知に努めており、専用避難施設は先駆的な事例を参考に調査研究します。

15 奥野りん子（無会派）

大坪市長が提訴された４つの裁判について問う

問 元副市長の雇用についての認識を再度問う。

答 兼業許可を得ずに勤務中に別の場所で仕事をした二重報酬受領分は、法的措置を取っています。それ以外については、タイムカード、時間外勤務命令簿に基づいており、労働の対価を支払うべきものと認識しています。

不登校の児童・生徒への細やかな配慮と支援を！

問 不登校児童・生徒への初動マニュアルを問う。

答 市立小・中学校では、都教育委員会発行の児童・生徒を支援するためのガイドブック「不登校への適切な対応に向けて」の三つの段階を参考に、個々の状況にあわせた対応に取り組んでいます。

16 島谷広則（チームみらい）

旧来の「管理」体質から脱却し「マネジメント」を重視せよ。日野市財政再建計画を、副市長に問う！

問 中長期的に継続契約してきた基本ベースとなる委託料の分析を問う。

答 新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、事業規模がコロナ禍以前に戻り始めた令和４年度から委託料は増加傾向が強まり、令和６年度当初予算においては、物価、人件費の上昇による影響が大きく、より顕著な増加となっています。

問 職員からの改善提案を事業に反映しているか。

答 全ての職員の提案を積極的に取り入れる風通しのよい組織風土の醸成に努め、ボトムアップとトップダウンのバランスの取れた組織構築を図り、財政再建、行財政改革を推進していきます。

17 ちかざわ美樹（日本共産党）

学校図書館司書「１人が２校勤務」では、求められる役割は果たせない。市はこの方針をあらためよ。

問 １人が２校勤務とした市の見解を問う。

答 ２校に兼務することにより、１校の良い取り組み事例をもう１校に広めやすくなり、各学校の質的な環境がそろうことがメリットと考えます。

子ども も親も安心して過ごせる放課後を～学童クラブの民営化について～

問 学童クラブの民間委託についての検証を問う。

答 市の求める水準に基づき、受託者による自己評価と、進捗状況報告を求め、業務内容の実績、安全管理に関する事項などを検証の上、必要に応じ指導を行い、改善策の報告を求めています。

18 鈴木洋子（日本共産党）

気候危機から未来を守れ！今すぐ行動を

問 気候市民会議の経緯と概要について問う。

答 日野市気候非常事態宣言の下、民主的プロセスで市民の視点を政策に反映するため、人口構成と近くなるよう、市民を無作為抽出し、会議を実施しました。会議に提案された意見を参加者が提言書としてまとめ、市に提出しています。

妊娠から切れ目ない安心の子育て支援へ

問 ファミリー・アテンダント事業について問う。

答 本事業は民生・児童委員が見守りアテンダントとして実施する赤ちゃん訪問と、子育て世帯対象の寄り添いアテンダントの二つで構成されています。それぞれの課題や効果を振り返り、内容を改善しながら運営します。

19 新井ともはる（無会派）

市民が活用するクラウド等、土地所有者が亡くなったら、どうなるの？

答 相続人と協議を重ねるとともに、代替地や機能分散なども検討します。

商店会の街路灯の電気代や経年劣化による撤去・補修費の不安、解決策を！

答 商店会と情報交換を行い、状況に応じた施策の情報提供を行います。

西友跡地の再建で、新しい都市空間の形成を！

答 地域特性に応じた地区計画策定を検討します。

住民情報やデータを組み合わせた『ジタル地図』を活用した政策立案！

答 先進事例を参考に取り組んでいきます。

20 白井なおこ（無会派）

日野らしい有機学校給食の実現を目指して

問 食材調達の観点から、地元野菜の使用率を上げることは可能か。

答 生産量や時期などにも左右されますが、関係者間で対話や工夫を重ねることで、使用率を上げる余地はあると考えます。有機農業の学校給食導入への取り組みを問う。

答 市の学校給食食品安全指針の観点からも、化学肥料や農薬をできるだけ使用しないことは望ましいと考えます。有機農産物の給食食材への安定的な使用についてはさまざまな課題もありますが、市の食育と一体となった給食、安全安心でおいしい給食を大切にしながら、食材の調達を含め、日野の給食の価値の発信にも取り組んでいきたいと考えています。

21 有賀精一（無会派）

市民のいのちと暮らしを守る震災対策について

問 避難所の現状を問う。

答 能登半島地震を受け、被災者の権利と支援活動の最低基準を定めたスフィア基準を踏まえ、避難所マニュアルなど内容の見直しを進めます。

小中学校の断熱対策について

答 体育館の断熱改修工事を実施する際は事前に基礎調査を実施し、環境負荷低減を図りつつ、効率的な冷房効果を得る屋根断熱を採用しています。

元副市長問題等の市政腐敗について真相究明はなされたのか

答 市の学校給食食品安全指針の観点からも、化学肥料や農薬をできるだけ使用しないことは望ましいと考えます。有機農産物の給食食材への安定的な使用についてはさまざまな課題もありますが、市の食育と一体となった給食、安全安心でおいしい給食を大切にしながら、食材の調達を含め、日野の給食の価値の発信にも取り組んでいきたいと考えています。

22 岡田じゅん子（日本共産党）

子どもを真ん中にした不登校支援へ～いかにして多様な子どもの姿に寄り添うか

問 市における不登校の子どもの人数を問う。

答 令和５年11月末現在、30日以上欠席している児童・生徒数は438名です。

問 保護者もスクールカウンセラー相談が可能か。

答 各小・中学校において、保護者の相談を受け付けており、利用について、年度当初の保護者会や学校だよりなどでお知らせしています。

問 不登校や休みがちな子どもをお持ちの保護者同士をつなぐ支援を問う。

答 わかば教室では、令和５年度の２学期から、保護者会終了後に懇談会を開催しています。困り事を抱えた当事者同士が交流する機会は、当事者にとって大きな支えになるものと考えています。

問 一連の不正への企業公社の関与を問う。

答 企業公社が組織的に事件に関与していた認識はありません。

皆さんからの請願

第１回定例会では、３件の請願が新たに提出され（１件は継続）、所管の常任委員会で審査が行われました。定例会最終日の本会議の審議結果は、次のとおりです。

付託先	請願の件名	結果
企画総務委員会	自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件の実態解明と企業団体献金の全面禁止を求める意見書の提出に関する請願	採択
民生文教委員会	マイナンバーカードと国民健康保険証のひもづける事、やめる意見書を日野市議会として国に提出する様求める請願	不採択
	学校給食の無償化を求める請願	継続

注）日野市議会では、採択された請願が議員提出議案の意見書として審議されるには、請願が全会一致（無会派も含む）でなければなりません。今回、採択された請願は本会議で全会一致とななかったため審議には至りませんでした。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

令和６年第１回定例会で審議された主な議案を紹介します（議案名は一部要約しています）。

●子ども・オンブズパーソン条例の制定　可決

子供を権利侵害などから救済するとともに子供の権利についての理解を広める新たな制度として、子どもオンブズパーソン制度を創設するものです。（令和６年５月27日施行）

●特別職の職員と非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正　可決

特別職で非常勤の職員の報酬に子どもオンブズパーソン、子ども条例委員会委員、子ども家庭支援センター運営協議会委員を追加するものです。（令和６年４月１日施行　※一部を除く）

●印鑑条例の一部改正　可決

マイナンバーカードに記録された電子証明書により、市窓口にて印鑑登録証明書を交付できるようにするため条例の一部を改正するものです。（令和６年４月１日施行）

●企業立地支援条例の一部改正　可決

日野市企業立地支援条例による支援を令和６年度以降も継続するため条例の一部を改正するものです。（公布の日から施行）

●介護保険条例の一部改正　可決

介護保険法施行令の改正および第９期介護保険事業計画に沿った介護保険料を改定するものです。（令和６年４月１日施行）

●損害賠償の額の決定　可決

都水道局への下水道使用料徴収業務に係る事務委託料の支払いにおける消費税区分の誤りによる修正申告および不足税額の納付にあたり、地方自治法第96条第１項第13号、地方公営企業法第40条第２項および日野市下水道事業の設置等に関する条例第７条第３号の規定に基づき損害賠償の額を決定することについて議会の議決を求めるものです。

●令和５年度一般会計補正予算（第11号）　可決

令和６年度に予定している小学校トイレ改修工事および小学校屋内運動場冷暖房設備設置工事の前倒しの対応や公共施設等整備基金への市民体育施設整備基金および学校施設整備基金の統合に伴う基金への積み立ての対応、そのほか各事業の執行見込みなどに基づく過不足の調整に、14億999万円を追加するものです。

●令和５年度一般会計補正予算（第12号）　可決

東京都都市居住再生促進事業補助金の交付決定の一部取り消しに伴う違約加算金の納付にあたり、地方自治法第96条第１項第13号の規定に基づき損害賠償の額を決定することについて議会の議決を求めるものです。

●令和５年度一般会計補正予算（第10号）　承認

物価高騰対策として実施する住民税均等割のみ課税世帯や低所得の子育て世帯への給付金の支給などに、３億９千556万円を追加するため、地方自治法第179条第１項の規定により令和６年１月31日付けで専決処分をしたものです。

●令和５年度一般会計補正予算（第９号）　可決

令和６年度に予定している小学校トイレ改修工事および小学校屋内運動場冷暖房設備設置工事の前倒しの対応や公共施設等整備基金への市民体育施設整備基金および学校施設整備基金の統合に伴う基金への積み立ての対応、そのほか各事業の執行見込みなどに基づく過不足の調整に、１億7,405万円を追加し、歳入・歳出予算総額を728億6,305万円とするものです。

●人事案件　同意

▼農業委員会委員の任命

籏野利之氏、馬場裕真氏、土方和寿氏、金子峰男氏、福島幹男氏、岩沢宏氏、清水良夫氏、伊藤通夫氏、細田英次氏、佐伯勇氏、馬場繁夫氏、丸谷千氏、齊藤江利子氏、山口萌氏

▼監査委員の選任

中嶋良樹氏

▼子どもオンブズパーソンの委嘱

坂井隆之氏、鳥生尚美氏